



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成28年1月26日

上場会社名 エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 高宏
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://corporate.m3.com/>

(TEL) 03-6229-8900

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,391	23.3	15,031	22.8	15,087	21.6	10,201	27.2	9,433	26.3	10,757	18.5
27年3月期第3四半期	38,449	43.5	12,240	19.6	12,408	18.5	8,017	20.2	7,471	18.4	9,080	11.5

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	29.15		29.12	
27年3月期第3四半期	23.11		23.07	

(注) 平成27年3月期第3四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	69,497	54,215	52,736	75.9	162.34
27年3月期	60,126	46,510	45,223	75.2	139.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 現時点において、平成28年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	22.7	19,000	18.3	19,000	17.5	12,000	15.1	11,300	15.8	34.92

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 基本的1株当たり予想当期利益については、平成28年3月期第3四半期期中平均株式数323,561,945株に基づいて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	323,636,600株	27年3月期	323,499,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,400株	27年3月期	32,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	323,561,945株	27年3月期3Q	323,304,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料）

四半期決算補足説明資料は、平成28年1月26日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
1. 報告企業	12
2. 作成の基礎	12
3. 重要な会計方針	12
4. 重要な会計上の見積り及び判断	12
5. セグメント情報	13
6. 企業結合	16
7. のれん	21
8. 資本及びその他の資本項目	22
9. 金融商品の公正価値	22
10. 配当金	25
11. 1株当たり利益	25
12. 後発事象	25
13. 要約四半期連結財務諸表の承認	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医師会員約25万人を有する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

製薬会社向けのマーケティング支援サービス（「MR君」ファミリー）は、基本的な「提携企業」サービスに加え、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

治験支援関連サービスは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディスサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスマ（e-SMO）及びノイエス株式会社（以下、「ノイエス」）、海外のバイオ医薬品企業を中心に、グローバル医薬品開発における日本及びアジアでの開発を支援する株式会社Integrated Development Associates（以下、「IDA」）、バイオテクノロジーを応用した先端医療技術を中心に、早期実用化に向けた研究開発活動全般を支援するPOCクリニカルリサーチ株式会社（以下、「POCクリニカルリサーチ」）を通じて提供しています。

会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等のプラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下、「エムスリーキャリア」）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売及びサポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下、「シィ・エム・エス」）、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社（以下、「エムスリーマーケティング」）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいる他、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めており、英国版MR君も開始しています。さらに、中国において医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は100万人を超え、中国版MR君は順調に拡大しつつあります。

日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で300万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	比較増減		（参考） 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
	第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）			
売上収益	38,449	47,391	+8,942	+23.3%	51,346
営業利益	12,240	15,031	+2,791	+22.8%	16,061
税引前 四半期(当期)利益	12,408	15,087	+2,678	+21.6%	16,174
四半期(当期)利益	8,017	10,201	+2,184	+27.2%	10,428

※ 平成27年3月期第3四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上収益	17,190	18,660	+1,469	+8.5%
	セグメント利益	10,089	11,179	+1,089	+10.8%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	9,685	14,737	+5,052	+52.2%
	セグメント利益	1,216	2,777	+1,561	+128.3%
海外	セグメント売上収益	8,062	10,104	+2,042	+25.3%
	セグメント利益	1,290	1,373	+83	+6.5%
診療プラット フォーム	セグメント売上収益	2,030	1,989	△41	△2.0%
	セグメント利益	203	119	△84	△41.5%
営業プラット フォーム	セグメント売上収益	921	978	+57	+6.2%
	セグメント利益	△190	12	+201	—
その他	セグメント売上収益	1,154	1,731	+577	+50.0%
	セグメント利益	80	377	+297	+371.4%
調整額	セグメント売上収益	(593)	(808)	—	—
	セグメント利益	(449)	(809)	—	—
企業結合に伴う再測定による利益		—	3	+3	—
合計	売上収益	38,449	47,391	+8,942	+23.3%
	営業利益	12,240	15,031	+2,791	+22.8%

※ 平成27年3月期第3四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上収益は、9,324百万円（前年同期比1.0%減）となりました。「MR君」サービスをはじめとする「MR君」ファミリーは、一部顧客が特殊要因により利用を一時的に抑制されたことや、「MR君」の新たなビジネススキームとなる成功報酬モデルの導入に向けた準備にリソースを充当したこと等により、前年並みで推移しました。

調査分野の売上収益は1,953百万円（前年同期比21.4%増）となりました。営業体制の整備が進み、製薬会社等への直販が拡大しました。

その他分野の売上収益は、7,383百万円（前年同期比19.8%増）となりました。エムスリーキャリアの医師向け人材紹介事業を中心に拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上収益は、18,660百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業務拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、7,821百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は11,179百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

②エビデンスソリューション

治験プロジェクトが順調に進展したことに加え、平成27年3月にIDA、平成27年4月にノイエス及び平成27年7月にPOCクリニカルリサーチが新たに子会社となり連結業績に加わったことにより、売上収益は14,737百万円（前年同期比52.2%増）となりました。治験プロジェクトの進展による増収は、順調に積み上がるプロジェクト（セグメント合計では230億円程度のビジネス規模に達する）に対応して、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加や構造改革中のノイエスの赤字等を吸収し、セグメント利益は2,777百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

③海外

米英においては、調査サービスと医師の転職支援サービスの拡大等により、売上収益は9,041百万円（前年同期比22.5%増）となりました。米国において当社eメールサーバーがスパム送信に使われていると誤って認識されてしまう事象が発生していたことにより、広告サービスが減収となりましたが、本事象については既に解消していません。中国においては、中国版MR君の利用が8社18薬剤まで拡大する等、好調に推移し増収となりました。費用面では、米国においてProfiles, Inc.（以下、「Profiles」）の事業譲受及びThe Medicus Firm, LLC（以下、「The Medicus Firm」）の子会社化に関する一時的な費用として合計156百万円が発生しています。これらにより、海外セグメントの売上収益は10,104百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は1,373百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業の売上収益はほぼ前年並みの1,989百万円（前年同期比2.0%減）となりました。将来の成長を見据えた人員の増強を進めた結果、セグメント利益は119百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

⑤営業プラットフォーム

エムスリーマーケティングの事業が順調に拡大しました。メディカルマーケターの稼働率の上昇による売上収益の増加が、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加を吸収し、売上収益は978百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比201百万円改善）となりました。

⑥その他

全体として事業は順調に推移し、売上収益は1,731百万円（前年同期比50.0%増）、セグメント利益は377百万円（前年同期比371.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は47,391百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は15,031百万円（前年同期比22.8%増）、税引前四半期利益は15,087百万円（前年同期比21.6%増）、四半期利益は10,201百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比9,371百万円増の69,497百万円となりました。流動資産については、主にノイエスの子会社化及び業容拡大等に伴い営業債権及びその他の債権が4,795百万円増加した一方、現金及び現金同等物が2,798百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,388百万円増の34,738百万円となりました。非流動資産については、The Medicus Firmやノイエスの子会社化等によりのれんが4,697百万円増加したこと、及び、公正価値の変動等により売却可能金融資産が1,439百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比6,983百万円増の34,758百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1,665百万円増の15,281百万円となりました。流動負債については、法人所得税の支払等により未払法人所得税が726百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比124百万円減の12,169百万円となりました。非流動負債は、The Medicus Firmの企業結合に伴う条件付取得対価の計上等によりその他の長期金融負債が983百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,789百万円増の3,112百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比7,705百万円増の54,215百万円となりました。剰余金配当2,588百万円を行った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益9,433百万円を計上したことにより、利益剰余金が6,845百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度残高より2,798百万円減少し、17,109百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,071百万円の収入（前年同期比789百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益15,087百万円であり、支出の主な内訳は法人所得税の支払額5,333百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,432百万円の支出（前年同期比1,026百万円の支出減）となりました。The Medicus Firm等の子会社化に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,838百万円、Profiles等の事業譲受による支出643百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,241百万円の支出（前年同期比2,812百万円の支出増）となりました。主な内訳は、親会社の株主への配当金の支払2,586百万円、新たに子会社となったノイエス等の短期借入金の返済による支出1,845百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当連結会計年度については、以下の前提の基で増収増益となることを見込んでいます。

①医療ポータル事業

医療関連会社マーケティング支援分野については、引き続き「MR君」ファミリーを中心とした継続的なサービスの拡大を見込んでいます。

調査分野は、製薬会社を中心とした需要を背景に、堅調に推移すると見込んでいます。

その他分野においては、エムスリーキャリア及び「治験君」の成長を中心に、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、一層の成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータル事業は、増収増益を見込んでいます。

②エビデンスソリューション事業

エビデンスソリューション事業については、グループ会社各社の事業が順調に推移することを見込んでいる他、平成27年3月に新たに連結子会社となったIDAと、平成27年4月に新たに連結子会社となったノイエスの連結業績への貢献と構造改革の進展により、増収増益を見込んでいます。

③海外事業

海外事業については、米国、英国、中国の各国において、製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービス及び医師向け転職支援サービス等の各サービスが順調に拡大することにより、増収増益を見込んでいます。

④診療プラットフォーム事業

シィ・エム・エスの成長による増収増益を見込んでいます。

⑤営業プラットフォーム事業

エムスリーマーケティングの事業拡大による増収を見込んでいますが、成長に向けた積極的な採用活動を行うことから費用も増加し、利益は前年並みになると見込んでいます。

これらを踏まえ、平成28年3月期の業績見通しを、以下の通りとしております。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
平成28年3月期	63,000	19,000	19,000	12,000	11,300

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		19,907	17,109
営業債権及びその他の債権		10,299	15,094
その他の短期金融資産		504	626
その他の流動資産		1,641	1,910
流動資産合計		32,350	34,738
非流動資産			
有形固定資産		830	970
のれん	7	17,543	22,240
無形資産		2,115	2,198
持分法で会計処理されている投資		942	1,027
売却可能金融資産	9	4,433	5,872
その他の長期金融資産		1,049	1,276
繰延税金資産		853	719
その他の非流動資産		10	455
非流動資産合計		27,775	34,758
資産合計		60,126	69,497

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		4,422	4,488
		3,188	2,462
		1,237	1,408
		100	104
	10	3,346	3,706
		12,293	12,169
非流動負債			
		78	1,061
		176	360
		1,069	1,692
		1,323	3,112
負債合計		13,616	15,281
資本			
		1,498	1,527
		8,197	8,226
		△51	△51
		2,930	3,539
		32,650	39,495
		45,223	52,736
		1,287	1,479
資本合計		46,510	54,215
負債及び資本合計		60,126	69,497

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上収益		38,449	47,391
売上原価		△15,017	△19,551
売上総利益		23,431	27,840
販売費及び一般管理費		△11,558	△13,499
持分法による投資損益		26	54
企業結合に伴う再測定による利益	6	—	3
その他の収益		378	658
その他の費用		△37	△26
営業利益		12,240	15,031
金融収益		173	74
金融費用		△5	△18
税引前四半期利益		12,408	15,087
法人所得税費用		△4,391	△4,886
四半期利益		8,017	10,201
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		7,471	9,433
非支配持分に帰属		546	768
合計		8,017	10,201
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	23.11	29.15
希薄化後1株当たり四半期利益	11	23.07	29.12

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

注記	前第3四半期連結会計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
売上収益	13,819	16,866
売上原価	△5,191	△6,809
売上総利益	8,628	10,057
販売費及び一般管理費	△3,960	△4,690
持分法による投資損益	14	41
その他の収益	75	480
その他の費用	△18	△14
営業利益	4,740	5,873
金融収益	130	46
金融費用	△3	△14
税引前四半期利益	4,867	5,905
法人所得税費用	△1,635	△1,852
四半期利益	3,232	4,053
以下に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属	3,059	3,874
非支配持分に帰属	174	179
合計	3,232	4,053

（単位：円）

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	11	9.46	11.97
希薄化後1株当たり四半期利益	11	9.44	11.96

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益		8,017	10,201
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		△43	609
在外営業活動体の換算差額		1,103	△55
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,062	557
その他の包括利益（税引後）合計		1,062	557
四半期包括利益合計		9,080	10,757
以下に帰属する四半期包括利益			
親会社の所有者に帰属		8,444	10,003
非支配持分に帰属		635	754
合計		9,080	10,757

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益		3,232	4,053
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		26	208
在外営業活動体の換算差額		662	△23
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		18	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		705	184
その他の包括利益（税引後）合計		705	184
四半期包括利益合計		3,938	4,237
以下に帰属する四半期包括利益			
親会社の所有者に帰属		3,725	4,033
非支配持分に帰属		212	204
合計		3,938	4,237

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
平成26年4月1日現在	1,452	8,150	△51	2,037	25,026	36,615	846	37,461
四半期利益					7,471	7,471	546	8,017
その他の包括利益				973		973	89	1,062
四半期包括利益合計	—	—	—	973	7,471	8,444	635	9,080
所有者との取引額								
剰余金の配当 10					△2,101	△2,101	△313	△2,414
株式報酬取引による増加	21	21		16		58		58
その他		0	△0			0	3	3
所有者との取引額合計	21	21	△0	16	△2,101	△2,043	△310	△2,353
平成26年12月31日現在	1,473	8,172	△51	3,026	30,397	43,016	1,171	44,187

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
平成27年4月1日現在	1,498	8,197	△51	2,930	32,650	45,223	1,287	46,510
四半期利益					9,433	9,433	768	10,201
その他の包括利益				570		570	△13	557
四半期包括利益合計	—	—	—	570	9,433	10,003	754	10,757
所有者との取引額								
剰余金の配当 10					△2,588	△2,588	△563	△3,150
株式報酬取引による増加	29	30		39		98		98
所有者との取引額合計	29	30	—	39	△2,588	△2,490	△563	△3,052
平成27年12月31日現在	1,527	8,226	△51	3,539	39,495	52,736	1,479	54,215

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		12,408	15,087
減価償却費及び償却費		506	612
企業結合に伴う再測定による利益		—	△3
金融収益		△173	△74
金融費用		5	18
持分法による投資損益（△は益）		△26	△54
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△2,278	△3,714
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△496	94
ポイント引当金の増減額（△は減少）		54	172
その他の流動資産の増減額（△は増加）		△162	△41
その他		626	△738
小計		10,464	11,359
利息及び配当の受取額		45	47
利息の支払額		△2	△3
法人所得税の支払額		△5,226	△5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,281	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△140
定期預金の払戻による収入		50	—
拘束性預金の払戻による収入		—	41
売却可能金融資産の取得による支出		△1,754	△528
売却可能金融資産の売却による収入		517	172
有形固定資産の取得による支出		△287	△289
無形資産の取得による支出		△515	△273
敷金・保証金の取得による支出		△204	△73
敷金・保証金の返還による収入		322	58
貸付による支出		△58	—
貸付金の回収による収入		—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	—	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—	414
子会社株式取得による支出	6	△918	△241
持分法投資の取得による支出		—	△150
事業譲受による支出	6	△1,611	△643
その他		—	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,458	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△2,100	△2,586
非支配持分株主への配当金の支払額		△313	△563
短期借入金の返済による支出		—	△1,845
長期借入金の返済による支出		—	△293
株式の発行による収入		24	45
自己株式取得による支出		△48	—
その他		7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,429	△5,241
現金及び現金同等物の為替変動による影響		199	△196
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,408	△2,798
現金及び現金同等物の期首残高		18,331	19,907
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,924	17,109

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

エムスリー株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。本要約四半期連結財務諸表は平成27年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。当社グループは、主にインターネットを利用した医療関連サービスとして、医療従事者専門サイト「m3.com」等を活用した医療関連会社向けマーケティング支援等の医療ポータル事業、治験や大規模臨床研究の支援を行うエビデンスソリューション事業、海外において医療関連会社向けマーケティング支援や調査等を行う海外事業、電子カルテ等の診療プラットフォーム事業、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行う営業プラットフォーム事業等を行っています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して百万円単位で記載しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前第3四半期連結累計期間に実施したPracticeMatch事業の取得について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書への影響額は、流動資産38百万円、非流動資産△65百万円、流動負債4百万円、非流動負債26百万円、利益剰余金△56百万円であり、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書への影響額は、営業利益△31百万円、税引前四半期利益△31百万円、四半期利益△56百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益△56百万円です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定していますが、会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与えうる見積り及び判断は、前連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」、「診療プラットフォーム」及び「営業プラットフォーム」の5つを報告セグメントとしています。

「医療ポータル」セグメントは、医療従業者専門サイト「m3.com」の会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「エビデンスソリューション」セグメントは、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「海外」セグメントは、米国、英国、中国及び韓国等での医療従業者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「診療プラットフォーム」セグメントは、電子カルテ等の開発・販売及びサポート事業を行っています。

「営業プラットフォーム」セグメントは、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行っています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラット フォーム	営業 プラット フォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	16,688	9,670	8,059	2,017	910	37,344	1,104	—	38,449
セグメント間の内部売上収益又は振替高	502	15	3	14	11	544	49	△593	—
計	17,190	9,685	8,062	2,030	921	37,888	1,154	△593	38,449
セグメント利益又は損失(△)	10,089	1,216	1,290	203	△190	12,609	80	△449	12,240
金融収益・費用(純額)									168
税引前四半期利益									12,408
その他の項目									
減価償却費及び償却費	111	202	120	53	3	490	16	—	506

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラット フォーム	営業 プラット フォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	18,056	14,713	10,097	1,973	906	45,746	1,645	—	47,391
セグメント間の内部売上収益又は振替高	604	24	6	16	72	722	85	△808	—
計	18,660	14,737	10,104	1,989	978	46,468	1,731	△808	47,391
セグメント利益又は損失	11,179	2,777	1,373	119	12	15,460	377	△809	15,028
企業結合に伴う再測定による利益									3
営業利益									15,031
金融収益・費用(純額)									56
税引前四半期利益									15,087
その他の項目									
減価償却費及び償却費	163	156	197	54	5	574	37	—	612

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

この遡及修正に伴い、前第3四半期連結累計期間の海外セグメントのセグメント利益が31百万円減少し、減価償却費及び償却費が31百万円増加しています。

前第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラットフォーム	営業 プラットフォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	5,890	3,341	3,276	558	309	13,374	444	—	13,819
セグメント間の内部売上収益又は振替高	203	11	2	6	11	232	35	△267	—
計	6,093	3,352	3,278	564	320	13,606	479	△267	13,819
セグメント利益又は損失(△)	3,663	581	681	28	△36	4,917	63	△240	4,740
金融収益・費用（純額）									127
税引前四半期利益									4,867
その他の項目									
減価償却費及び償却費	40	60	45	18	0	164	6	—	170

当第3四半期連結会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラットフォーム	営業 プラットフォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,464	4,955	3,697	682	277	16,106	760	—	16,866
セグメント間の内部売上収益又は振替高	205	11	2	2	37	257	37	△294	—
計	6,699	4,966	3,699	684	314	16,363	797	△294	16,866
セグメント利益又は損失(△)	4,109	991	797	△15	△0	5,883	267	△277	5,873
金融収益・費用（純額）									32
税引前四半期利益									5,905
その他の項目									
減価償却費及び償却費	66	58	68	20	3	215	15	—	229

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

- ① セグメント間取引の消去
- ② 各セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

この遡及修正に伴い、前第3四半期連結会計期間の海外セグメントのセグメント利益が13百万円減少し、減価償却費及び償却費が13百万円増加しています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に行った企業結合は、以下の通りです。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 Kingyee Co., Limitedの条件付取得対価（未払部分）の支払

前連結会計年度に行ったKingyee Co., Limitedの取得に伴い認識していた未払の取得対価878百万円については、当第3四半期連結累計期間に支払を行いました。なお、実際支払額は918百万円であり、当初見積額との差額41百万円は主に為替変動によるものです。

2 PracticeMatch事業の取得

(1) 企業結合の内容

相手企業の名称	PracticeMatch Services, LLC
取得した事業の内容	病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業
企業結合を行った主な理由	米国での医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」のドクターカバレッジをさらに拡大するとともに、米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	平成26年5月7日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるPracticeMatch Corporationによる事業譲受
結合後企業の名称	PracticeMatch Corporation

(2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年5月7日から平成26年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 1,590百万円

取得原価の内訳：

事業譲受の対価（現金） 1,628百万円

事業譲受の対価（未収入金） △37百万円

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は72百万円であり、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 発生したのれんの金額等

① のれんの内訳

のれんの内訳 1,314百万円

のれんを構成する要因 当該事業譲受により生じたのれんは、「MDLinx」のドクターカバレッジ拡大や米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

② のれん以外の無形資産の内訳

無形資産に配分した金額 511百万円

主要な種類の内訳 カスタマーリレーションシップ 511百万円

償却方法及び加重平均償却期間 13年間で均等償却しています。

③ 税務上損金算入を見込んでいるのれんの内訳 1,825百万円

(6) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1 146百万円

非流動資産 511百万円

資産合計 656百万円

流動負債 375百万円

負債合計 375百万円

※1 現金及び現金同等物17百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は113百万円です。さらに、契約上の未収金額の総額は119百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは6百万円です。

(7) 取得した事業の売上収益及び利益

平成26年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は665百万円、四半期利益は71百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、当該企業結合が前第3四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、前第3四半期連結累計期間の当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は38,508百万円、四半期利益は8,028百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 MDJob Find, Inc. の条件付取得対価（未払部分）

前連結会計年度に行ったMDJob Find, Inc.の取得に伴い認識していた未払の取得対価147百万円のうち、当第3四半期連結累計期間において、一部の未払の取得対価にかかるマイルストーンが未達成であったことから、未払の取得対価の当初見積額との差額76百万円を減額処理しています。

当該差額については、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

2 株式会社Integrated Development Associatesの条件付取得対価（未払部分）

前連結会計年度に行った株式会社Integrated Development Associatesの取得に伴い認識していた未払の取得対価241百万円については、当第3四半期連結累計期間に支払を行いました。当初見積額からの変動はありません。

3 ノイエス株式会社の取得

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	ノイエス株式会社
被取得企業の事業の内容	治験支援事業
企業結合を行った主な理由	治験支援事業における提携施設の拡大、症例組入能力向上及び質の高い人材の確保を目的にしています。
企業結合日	平成27年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ノイエス株式会社
取得した議決権比率	100.0%（従前の議決権比率2.6%）

(2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	304百万円
取得原価の内訳：	
現金	195百万円
従前保有のノイエス株式会社及びその子会社株式の企業結合日における公正価値	109百万円

当社グループが支配獲得時にすでに保有していたノイエス株式会社及びその子会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、3百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は7百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

当第3四半期連結会計期間末時点において、取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期要約連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

① 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	1,215百万円
非流動資産	260百万円
資産合計	1,475百万円
流動負債	2,312百万円
非流動負債	375百万円
負債合計 ※2	2,687百万円

※1 現金及び現金同等物516百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は622百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は805百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは183百万円です。

2 偶発負債はありません。

② 発生したのれんの金額等

のれん	1,516百万円
のれんを構成する要因	当該企業結合により生じたのれんは、エビデンスソリューションセグメント事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんは金額はありません。

(6) 取得した事業の売上収益及び利益

平成27年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は2,158百万円、四半期損失は193百万円です。

4 Profiles事業の取得

(1) 企業結合の内容

相手企業の名称	Profiles, LLC
取得した事業の内容	病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業
企業結合を行った主な理由	米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	平成27年4月28日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるProfiles, Inc. による事業譲受
結合後企業の名称	Profiles, Inc.

(2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月28日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	567百万円
取得原価の内訳：	
現金	567百万円

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は44百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

当第3四半期連結会計期間末時点において、取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期要約連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

① 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	30百万円
固定資産	119百万円
資産合計	149百万円
流動負債	11百万円
負債合計	11百万円

※1 現金及び現金同等物12百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は18百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は18百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りはありません。

② 発生したのれんの金額等

のれん	428百万円
のれんを構成する要因	当該事業譲受により生じたのれんは、米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

③ のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額	119百万円
主要な種類別の内訳	カスタマーリレーションシップ 119百万円
償却方法及び加重平均償却期間	8年間で均等償却しています。

④ 税務上損金算入を見込んでいるのれん 547百万円

(6) 取得した事業の売上収益及び利益

平成27年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は106百万円、四半期利益は26百万円です。

(プロ FORMA 情報)

仮に、当該企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は47,404百万円、四半期利益は10,204百万円となります。

なお、当該プロ FORMA 情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

5 The Medicus Firm, LLCの取得

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	The Medicus Firm, LLC
被取得企業の事業の内容	医師転職支援サービス事業
企業結合を行った主な理由	米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	平成27年12月31日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 Medicus Acquisition Corporationによる株式取得（平成28年1月4日付で被取得企業を吸収合併し、The Medicus Firm, Inc. に社名変更）
結合後企業の名称	The Medicus Firm, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

(2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日は平成27年12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	2,777百万円
取得原価の内訳：	
現金	1,842百万円
条件付取得対価（未払部分）	935百万円

なお、当該企業結合契約に規定される補償資産はありません。

(4) 条件付取得対価

一定期間における特定のマイルストーンが達成した場合に、達成に応じて追加的に取得対価を増額する条件付取得対価契約を締結しています。当社グループは当該マイルストンの達成可能性を見積もり、契約上の最大額である935百万円を未払の取得対価として認識しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末時点において、条件付取得対価についての評価検証が未了であり、暫定的な金額で報告しています。

(5) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は112百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(6) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

当第3四半期連結会計期間末時点において、取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期要約連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

① 企業結合日資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	478百万円
固定資産	24百万円
資産合計	502百万円
流動負債	309百万円
負債合計	309百万円

※1 現金及び現金同等物195百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は265百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は266百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは1百万円です。

② 発生したのれんの金額等

のれん	2,584百万円
のれんを構成する要因	当該事業譲受により生じたのれんは、米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

なお、税務上ののれんの取扱いについては検証中です。

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	14,129	17,543
企業結合による取得	2,908	4,661
為替換算差額	507	36
期末（四半期末）残高	17,543	22,240

当社グループの各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
医療ポータル ※1	35	48
エビデンスソリューション ※2	9,511	11,093
海外 ※3	7,786	10,835
診療プラットフォーム	151	151
営業プラットフォーム	—	—
その他 ※1	60	113
合計	17,543	22,240

※1 当第3四半期連結累計期間において、個別に重要性がない企業結合により、のれんが増加しています。

2 当第3四半期連結累計期間において、ノイエス株式会社及びその子会社を子会社化したこと等により、のれんが増加しています。

3 当第3四半期連結累計期間において、Profiles, LLCからの事業譲受、The Medicus Firm, LLCの子会社化及び為替の影響等により、のれんが増加しています。

8. 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,152,000,000	1,152,000,000
発行済株式総数 ※1		
期首	1,616,315	323,499,400
期中増加 ※2	321,777,485	137,200
四半期末	323,393,800	323,636,600

※1 当社の発行する株式は無額面普通株式であり、全額払込済です。

2 前第3四半期連結累計期間における期中増加は、平成26年4月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株につき200株の割合）による増加321,646,685株及び新株予約権の行使による増加130,800株です。当第3四半期連結累計期間における期中増加は、新株予約権の行使による増加です。

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、自己株式32,400株を保有しています。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しています。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていない金融商品ははありません。

① 貸付金及び債権

主として短期間で決済される金融商品であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 売却可能金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

③ 償却原価で測定される金融負債

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

④ 企業結合に伴う条件付取得対価

主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しています。この公正価値の測定にあたって、将来のキャッシュ・アウト・フロー金額等の観察可能でないインプットを利用しています。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用される公正価値の階層は、次の3つに区分されます。

レベル1 — 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 — 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 — 観察不能な価格を含むインプット

インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットレベルのうち最も低いレベルとしています。

① 公正価値で認識される金融資産

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は、以下の通りです。なお、公正価値で測定される金融資産のレベル間の振替は、各年度の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,165	—	2,087	4,252
その他	—	—	181	181
合計	2,165	—	2,268	4,433

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	3,068	—	2,602	5,671
その他	—	—	202	202
合計	3,068	—	2,804	5,872

当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融資産に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
期首残高	353	2,268
購入	1,754	528
利得又は損失		
純損益	△2	△1
その他の包括利益	27	8
その他		
企業結合に伴う取得 ※1	—	6
その他	—	△5
四半期末残高	2,132	2,804
四半期末に保有する金融商品に関し、純損益として認識された利得又は損失（△）（純額）	△2	—

※1 ノイエス株式会社を子会社化したことに伴う取得です。

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、売却可能金融資産のうち、市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

② 企業結合に伴う条件付取得対価

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される企業結合に伴う条件付取得対価は、以下の通りです。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債務及びその他の債務	—	—	75	75
その他の長期金融負債	—	—	75	75
合計	—	—	150	150

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債務及びその他の債務	—	—	—	—
その他の長期金融負債	—	—	1,010	1,010
合計	—	—	1,010	1,010

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付取得対価に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
期首残高	—	150
取得	—	935
公正価値の変動	—	△76
為替換算差額	—	0
決済	—	—
その他	—	—
四半期末残高	—	1,010
四半期末に保有する未決済の条件付取得対価に関し、純損益として認識された利得又は損失（△）（純額）	—	76

上記の金融負債に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含まれています。

企業結合に伴う条件付取得対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

10. 配当金

第3四半期連結累計期間における前期末配当金支払額は、以下の通りです。なお、未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」に含めて表示しています。

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	1,300	2,101	平成26年3月31日	平成26年6月19日
当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	8	2,588	平成27年3月31日	平成27年6月12日

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	7,471	9,433
基本的期中平均普通株式数（株）	323,304,341	323,561,945
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	600,039	385,666
希薄化後の期中平均普通株式数	323,904,380	323,947,611
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	23.11	29.15
希薄化後1株当たり四半期利益	23.07	29.12
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権2種類（新株予 約権の数1,337個）	新株予約権2種類（新株予 約権の数957個）
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	3,059	3,874
基本的期中平均普通株式数（株）	323,349,793	323,595,787
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	556,534	338,276
希薄化後の期中平均普通株式数	323,906,327	323,934,063
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	9.46	11.97
希薄化後1株当たり四半期利益	9.44	11.96
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権2種類（新株予 約権の数1,316個）	新株予約権2種類（新株予 約権の数957個）

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成28年1月26日に取締役会によって承認されています。